

議第16号

平成24年度岐阜県一般会計補正予算（第6号）

平成24年度岐阜県一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ38,051,580千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ803,562,935千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 県	税	195,000,000	1,800,000	196,800,000
	1 県 民 税	77,150,000	890,000	78,040,000
	2 事 業 税	29,789,000	1,140,000	30,929,000
	3 地 方 消 費 税	25,002,000	880,000	24,122,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,619,000	320,000	3,939,000
	5 県 た ば こ 税	4,163,000	90,000	4,073,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,962,000	30,000	1,932,000
	7 自 動 車 取 得 税	4,527,000	210,000	4,317,000
	8 軽 油 引 取 税	16,263,000	220,000	16,483,000
	9 自 動 車 税	32,433,000	440,000	32,873,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		38,433,000	269,000	38,702,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	38,433,000	269,000	38,702,000

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 地 方 讓 与 税		28,296,000	1,000,000	29,296,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	24,391,000	900,000	25,291,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	3,687,000	100,000	3,787,000
5 地 方 交 付 税		175,243,985	625,053	175,869,038
	1 地 方 交 付 税	175,243,985	625,053	175,869,038
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,186,855	629,354	3,816,209
	1 分 担 金	83,485	50,593	134,078
	2 負 担 金	3,103,370	578,761	3,682,131
8 使 用 料 及 び 手 数 料		8,320,969	101,567	8,219,402
	1 使 用 料	4,965,654	27,765	4,937,889
	2 手 数 料	203,393	4,469	198,924
	3 証 紙 収 入	3,151,922	69,333	3,082,589
9 国 庫 支 出 金		81,574,408	25,128,270	106,702,678
	1 国 庫 負 担 金	42,918,238	890,088	43,808,326
	2 国 庫 補 助 金	36,246,410	24,456,732	60,703,142

	3 委 託 金	2,409,760	218,550	2,191,210
10 財 産 収 入		1,543,769	585,903	2,129,672
	1 財 産 運 用 収 入	868,390	13,900	882,290
	2 財 産 売 払 収 入	675,379	572,003	1,247,382
11 寄 附 金		800,092	82,105	717,987
	1 寄 附 金	800,092	82,105	717,987
12 繰 入 金		29,035,366	3,528,337	25,507,029
	1 特 別 会 計 繰 入 金	818,713	27,105	791,608
	2 基 金 繰 入 金	28,216,653	3,501,232	24,715,421
14 諸 収 入		63,770,967	3,062,791	60,708,176
	1 延滞金加算金及び過料等	553,168	8,341	561,509
	2 県 預 金 利 子	122,000	10,000	112,000
	3 貸 付 金 元 利 収 入	52,268,655	2,484,219	49,784,436
	4 受 託 事 業 収 入	1,542,217	599,757	942,460
	5 収 益 事 業 収 入	6,204,000	410,000	5,794,000
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	40,000	26,000	14,000

款	項	既定額	補正額	計
	7 雑 入	3,040,927	458,844	3,499,771
15 県 債		133,558,600	14,788,800	148,347,400
	1 県 債	133,558,600	14,788,800	148,347,400
補正されなかった款項に係る額		6,747,344		6,747,344
歳 入 合 計		765,511,355	38,051,580	803,562,935

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,271,031	95,420	1,175,611
	1 議 会 費	1,271,031	95,420	1,175,611
2 総 務 費		45,500,142	3,059,817	48,559,959
	1 総 務 管 理 費	11,770,034	4,868,595	16,638,629
	2 企 画 開 発 費	20,051,333	1,743,372	18,307,961
	3 徴 税 費	7,724,389	15,585	7,739,974
	4 市 町 村 振 興 費	1,792,160	91,549	1,883,709
	5 選 挙 費	1,969,014	9,329	1,959,685
	6 防 災 費	1,447,445	157,383	1,290,062
	7 統 計 調 査 費	444,387	2,889	441,498
	8 人 事 委 員 会 費	99,252	1,411	100,663
	9 監 査 委 員 費	202,128	4,350	197,778
3 民 生 費		96,683,900	142,902	96,540,998

款	項	既定額	補正額	計
	1 社会福祉費	61,152,565	474,729	60,677,836
	2 生活保護費	1,605,615	109,200	1,714,815
	3 災害救助費	20,263	2,243	22,506
	4 児童福祉費	16,466,223	384,030	16,850,253
	5 女性保護費	107,649	1,672	105,977
	6 国民健康保険費	17,331,585	161,974	17,169,611
4 衛生費		21,911,276	1,613,869	23,525,145
	1 医務費	10,370,920	1,709,009	12,079,929
	2 保健所費	1,489,375	77,353	1,566,728
	3 公衆衛生費	490,052	11,063	478,989
	4 保健予防費	7,667,475	58,150	7,609,325
	5 薬務水道費	98,077	508	98,585
	6 環境管理費	1,795,377	103,788	1,691,589
5 労働費		8,067,616	3,714,637	11,782,253
	1 労政費	7,238,205	3,903,091	11,141,296



	2 職業訓練費	739,187	177,632	561,555
	3 労働委員会費	90,224	10,822	79,402
6 農林水産業費		39,635,000	10,575,267	50,210,267
	1 農業費	6,847,179	224,479	6,622,700
	2 畜産業費	1,584,881	60,872	1,524,009
	3 水産業費	211,606	5,995	217,601
	4 農地費	11,878,717	5,742,556	17,621,273
	5 林業費	19,112,617	5,112,067	24,224,684
7 商工費		61,083,111	3,283,606	57,799,505
	1 商工費	60,503,439	3,230,547	57,272,892
	2 観光費	579,672	53,059	526,613
8 土木費		84,466,894	24,395,347	108,862,241
	1 土木管理費	3,011,601	195,574	3,207,175
	2 道路橋りょう費	54,463,311	16,583,029	71,046,340
	3 河川費	12,912,736	6,106,494	19,019,230
	4 砂防費	6,565,708	1,613,863	8,179,571

款	項	既定額	補正額	計
	5 都市計画費	5,602,372	81,219	5,521,153
	6 住宅費	1,911,166	22,394	1,888,772
9 警察費		42,359,488	1,012,112	43,371,600
	1 警察管理費	38,555,364	625,651	39,181,015
	2 警察活動費	3,804,124	386,461	4,190,585
10 教育費		178,473,577	29,814	178,503,391
	1 教育総務費	32,192,110	220	32,191,890
	2 小学校費	59,257,754	328,939	59,586,693
	3 中学校費	35,215,395	40,377	35,175,018
	4 高等学校費	34,172,202	195,603	34,367,805
	5 大学費	1,208,470	98,587	1,109,883
	6 特別支援教育費	13,511,240	22,496	13,488,744
	7 社会教育費	1,418,978	321,168	1,097,810
	8 保健体育費	1,497,428	11,880	1,485,548
11 災害復旧費		6,327,219	1,954,613	4,372,606

	1 農林水産施設災害復旧費	1,224,168	274,931	949,237
	2 土木施設災害復旧費	4,768,129	1,504,292	3,263,837
	3 災害関連事業費	334,922	175,390	159,532
12 公 債 費		127,994,682	222,203	128,216,885
	1 公 債 費	127,994,682	222,203	128,216,885
13 諸 支 出 金		51,437,419	1,094,945	50,342,474
	1 繰 出 金	1,549,354	272,645	1,276,709
	2 地方消費税清算金	24,530,000	765,000	23,765,000
	3 利子割交付金	889,000	135,000	754,000
	4 配当割交付金	501,000	63,000	564,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	139,000	6,000	133,000
	6 地方消費税交付金	19,410,000	128,000	19,538,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,402,000	34,000	1,368,000
	9 自動車取得税交付金	3,011,665	70,000	2,941,665
	10 利子割精算金	5,300	3,300	2,000
補正されなかった款項に係る額		300,000		300,000

款	項	既定額	補正額	計
歳	出	765,511,355	38,051,580	803,562,935
合計				

第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	県庁舎修繕等工事費	24,700
		総合庁舎修繕等工事費	1,698,300
	2 企画開発費	民営鉄道対策推進費	32,000
		水道事業会計出資金	3,800
	6 防災費	防災対策費	13,125
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉施設整備費	170,300
	4 児童福祉費	児童福祉施設整備費	427,244
4 衛生費	1 医務費	救命救急センター施設整備費	195,163
		災害医療施設設備整備費	17,319
	4 保健予防費	母子医療推進費	14,819
		がん対策推進費	30,470

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	4 農 地 費	農 地 諸 費	213,571
		県営土地改良事業調査費	122,800
		県営かんがい排水事業費	733,589
		農業水利施設保全対策事業費	108,493
		農業水利施設機能強化事業費	14,000
		県営広域農道整備事業費	1,437,324
		県営一般農道整備事業費	85,700
		ふるさと農道緊急整備事業費	127,351
		団体営農業集落排水事業費	25,100
		県営農村環境整備事業費	576,914
		県営農村振興総合整備事業費	309,328
		農村環境整備事業費	11,000
県営湛水防除事業費	686,895		

		県営水質保全対策事業費	245,000
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費	107,000
		湛水防除事業費	41,287
		団体営土地改良総合整備事業費	1,950
		団体営基盤整備促進事業費	3,375
	5 林 業 費	林 業 諸 費	88,500
		林 道 事 業 費	1,796,331
		林 道 開 設 等 事 業 費	7,834
		ふるさと林道緊急整備事業費	62,520
		災害関連緊急治山等事業費	13,464
	造 林 事 業 費	1,804,367	
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	一 般 道 路 調 査 費	610,138
		道 路 諸 費	12,067
		舗 装 道 補 修 費	5,194,502

款	項	事業名	金額
		道路維持修繕費	834,389
		橋りょう維持修繕費	704,817
		市町村合併支援道路整備事業費	1,367,270
		道路新設改良費	1,685,808
		舗装道新設費	32,973
		地方特定道路整備事業費	2,665,177
		現道構造改築費	20,765
		現道施設整備費	86,610
		崩落決壊防止費	858,161
	3 河 川 費	河 川 諸 費	148,903
		河 川 維 持 修 繕 費	305,065
		都 市 基 盤 河 川 改 修 費	10,097
		住 宅 宅 地 基 盤 特 定 治 水 施 設 等 整 備 事 業 費	297,502



		特定構造物改築事業費	345,100
		下水道関連公共施設整備促進事業費	15,786
		応急対策事業費	55,100
		河川局部改良費	1,560,139
		河川情報基盤緊急整備事業費	97,712
	4 砂 防 費	砂 防 調 査 費	455
		砂 防 諸 費	18,117
		砂 防 維 持 費	21,501
		火山砂防事業費	93,075
		地すべり対策事業費	7,189
		総合流域防災事業費	288,492
		災害関連緊急砂防事業費	342,600
		緊急土石流対策砂防事業費	111,271
	5 都 市 計 画 費	総合都市交通体系調査費	5,765

款	項	事業名	金額
		都市計画諸費	2,746
		地方特定道路整備事業費	376,314
		市町村合併支援道路整備事業費	27,800
		都市公園整備費	143,427
		市街地再開発事業助成費	13,006
9 警察費	1 警察管理費	警察施設改修費	420,021
	2 警察活動費	交通安全施設整備費	546,609
10 教育費	4 高等学校費	産業教育振興校舎整備費	11,648
		建築物耐震改修等事業費	38,332
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧費	310,126
	2 土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	476,763
		河川災害復旧費	605,392
		砂防災害復旧費	358,368

	3 災害関連事業費	道路災害関連事業費	51,927
		河川災害関連事業費	30,000



## 2 変 更 分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農林水産業費	4 農 地 費	経営体育成基盤整備事業費	185,500	経営体育成基盤整備事業費	288,300
		県営基幹農道整備事業費	95,000	県営基幹農道整備事業費	665,496
		県営農道施設強化対策事業費	15,000	県営農道施設強化対策事業費	210,356
		県営中山間地域総合整備事業費	308,000	県営中山間地域総合整備事業費	2,408,642
		県営ため池等整備事業費	12,000	県営ため池等整備事業費	904,805
	5 林 業 費	治山事業費	635,405	治山事業費	5,308,710
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修費	884,901	橋りょう補修費	2,713,865
		一般国道改築費	929,928	一般国道改築費	3,498,485
		地方道改築費	1,885,619	地方道改築費	10,140,481
		道路災害防除施設費	944,900	道路災害防除施設費	2,363,278

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		積寒対策道路事業費	60,000	積寒対策道路事業費	282,019
		交通安全施設等整備事業費	889,200	交通安全施設等整備事業費	1,702,081
	3 河 川 費	広域河川改修費	997,601	広域河川改修費	3,525,480
		総合治水対策特定河川事業費	250,600	総合治水対策特定河川事業費	429,895
		総合流域防災事業費	161,882	総合流域防災事業費	2,089,496
		内ヶ谷ダム建設費	433,000	内ヶ谷ダム建設費	629,373
	4 砂 防 費	通常砂防費	182,801	通常砂防費	1,925,287
		急傾斜地崩壊対策事業費	132,023	急傾斜地崩壊対策事業費	1,167,755
	5 都 市 計 画 費	街路事業費	785,296	街路事業費	1,841,111
		土地区画整理事業助成費	45,000	土地区画整理事業助成費	75,450

第3表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
衛生専門学校校舎改修工事	平成24年度から 平成25年度まで	6,100千円
復旧治山工事	平成24年度から 平成25年度まで	731,000千円
地方道改築工事	平成24年度から 平成25年度まで	100,000千円
市町村合併支援道路整備工事	平成24年度から 平成25年度まで	540,000千円





第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 公共事業等	32,950,800	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。	51,459,900	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。
総 務	0				1,234,900			
農 林 水 産	5,487,000				8,731,600			
土 木	27,005,300				40,451,500			
警 察	244,000				679,000			
教 育	214,500				362,900			
3 災害復旧事業	1,568,200				1,074,300			
農 林 水 産	10,600				1,600			
土 木	1,557,600				1,072,700			
4 緊急防災・減災事業	2,433,400				2,067,500			
5 教育・福祉施設等整備事業	1,199,300	654,500						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
学校教育施設等	602,900				389,200			
社会福祉施設	151,600				46,700			
施設 (一般財源化分)	411,400				185,200			
6 一般単独事業	18,768,200				16,683,700			
— 一般	6,278,300				5,490,500			
地域活性化	89,100				134,800			
防災対策	1,716,200				1,266,200			
地方道路等	9,319,000				8,326,800			
合併特例	1,365,600				1,465,400			
7 行政改革推進	1,891,500				1,641,300			
8 水道事業	29,600				30,400			
11 地方道路整備 臨時貸付金	1,610,800				1,629,000			
計	133,558,600				148,347,400			

議第17号

平成24年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ224,787千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ84,777,317千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 公債費収入		84,552,530	224,787	84,777,317
	1 繰入金	29,535,530	224,787	29,760,317

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 公債費		84,552,530	224,787	84,777,317
	1 公債費	84,552,530	224,787	84,777,317



議第18号

平成24年度岐阜県乗用自動車管理特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県乗用自動車管理特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ180千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ63,920千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇





別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 管 理 収 入		64,100	180	63,920
	1 使 用 料	8,563	562	8,001
	2 繰 入 金	55,527	2,243	53,284
	3 繰 越 金	10	2,625	2,635

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 自 動 車 管 理 費		64,100	180	63,920
	1 管 理 費	64,100	180	63,920



議第19号

平成24年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第2号）

平成24年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,375千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ342,803千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 用 度 事 業 収 入		339,428	3,375	342,803
	1 用 度 事 業 収 入	339,198	1,637	337,561
	2 諸 収 入	230	270	500
	3 繰 越 金	0	4,742	4,742

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 物 品 等 調 達 費		339,428	3,375	342,803
	1 物 品 等 調 達 費	339,428	67	339,361
	2 繰 出 金	0	3,442	3,442



議第20号

平成24年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ842,554千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,329,998千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇





第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金収入		3,172,552	842,554	2,329,998
	1 貸付金収入	1,211,331	128,583	1,082,748
	2 繰入金	179,232	142,228	37,004
	3 繰越金	1,064,526	2,888	1,061,638
	4 諸収入	5,783	57	5,840
	5 県債	711,680	568,912	142,768

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		3,172,552	842,554	2,329,998
	1 事務費	16,344	2,888	13,456
	3 中小企業高度化資金貸付金	890,912	711,140	179,772

款	項	既定額	補正額	計
	4 公 債 費	654,578	97,979	556,599
	5 繰 出 金	783,630	30,547	753,083

--	--	--	--	--

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	711,680	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	142,768	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。



議第21号

平成24年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ251,943千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,425,045千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入		3,676,988	251,943	3,425,045
	1 貸付金収入	2,075,988	130,743	1,945,245
	2 県債	1,601,000	121,200	1,479,800

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金支出		3,676,988	251,943	3,425,045
	1 貸付金	1,601,000	121,200	1,479,800
	2 公債費	2,075,988	130,743	1,945,245





第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	1,601,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	1,479,800	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。



議第22号

平成24年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ761,909千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,087,955千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 介護人材確保対策事業収入		3,326,046	761,909	4,087,955
	1 国 庫 支 出 金	44,808	637,044	681,852
	2 財 産 収 入	1,796	533	1,263
	3 繰 入 金	3,279,442	125,398	3,404,840

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 介護人材確保対策事業費		3,326,046	761,909	4,087,955
	1 介護人材確保対策費	124,828	837,127	961,955
	2 積 立 金	661,796	25,428	636,368
	3 管 理 費	2,539,422	49,790	2,489,632



議第23号

平成24年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ723千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ196,607千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇





第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入		197,330	723	196,607
	1 貸付金収入	49,566	11,287	38,279
	2 繰入金	12,104	869	11,235
	3 繰越金	115,234	11,725	126,959
	5 県債	20,292	292	20,000

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 就農支援資金支出		197,330	723	196,607
	1 貸付金	90,034	0	90,034
	2 貸付業務費	2,058	723	1,335



第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
就農支援資金貸付	20,292	普通貸借の方法により政府から起債する。	-	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法(平成7年法律第2号)第19条第3項の定めるところによる。ただし、必要に応じてその全部又は一部を繰上償還することがある。	20,000	普通貸借の方法により政府から起債する。	-	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法(平成7年法律第2号)第19条第3項の定めるところによる。ただし、必要に応じてその全部又は一部を繰上償還することがある。



議第24号

平成24年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ442千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ132,835千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 林業改善資金収入		133,277	442	132,835
	1 貸付金収入	33,848	1,000	34,848
	2 繰入金	3,177	442	2,735
	3 繰越金	96,152	1,000	95,152

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 林業改善資金支出		133,277	442	132,835
	2 貸付業務費	3,177	442	2,735





議第25号

平成24年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成24年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成24年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(2) 年間総給水量	51,146,000 m <sup>3</sup>	882,381 m <sup>3</sup>	52,028,381 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	140,126 m <sup>3</sup>	2,418 m <sup>3</sup>	142,544 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
可茂上水道用水供給施設拡張事業	272,587千円	20,910千円	251,677千円
東濃西部送水幹線（緊急時連絡管）事業	348,475千円	49,055千円	299,420千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 水道事業収益	5,899,866千円	41,394千円	5,941,260千円
第1項 営業収益	5,853,797千円	29,952千円	5,883,749千円
第2項 営業外収益	46,069千円	11,442千円	57,511千円
支出			
第1款 水道事業費用	4,593,550千円	23,470千円	4,617,020千円
第1項 営業費用	4,235,812千円	48,530千円	4,187,282千円

第2項 営業外費用 342,738千円 72,000千円 414,738千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,308,096千円は、過年度分損益勘定留保資金2,224,681千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,415千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,889,869千円は、減債積立金532,319千円、建設改良積立金1,074,761千円、過年度分損益勘定留保資金262,892千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,897千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 資本的収入	205,743千円	15,946千円	189,797千円
第1項 企業債	38,500千円	6,900千円	31,600千円
第2項 出資金	90,077千円	810千円	90,887千円
第3項 国庫補助金	77,166千円	9,856千円	67,310千円
支出			
第1款 資本的支出	2,513,839千円	434,173千円	2,079,666千円
第1項 建設改良費	1,979,519千円	434,173千円	1,545,346千円

第5条 予算第6条の表中「38,500千円」を「31,600千円」に改める。

第6条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	505,090千円	13,930千円	491,160千円

第7条 予算第9条中「9,302千円」を「8,924千円」に改める。

平成 25 年 2 月 26 日 提 出

岐阜県知事 古 田 肇



議第26号

平成24年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成24年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成24年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(2) 年間総給水量	950,460 m <sup>3</sup>	22,577 m <sup>3</sup>	973,037 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	2,604 m <sup>3</sup>	61 m <sup>3</sup>	2,665 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
可茂工業用水道施設建設事業	50,822千円	2,512千円	48,310千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 工業用水道事業収益	69,036千円	2,483千円	71,519千円
第1項 営業収益	68,860千円	2,288千円	71,148千円
第2項 営業外収益	176千円	195千円	371千円
支出			
第1款 工業用水道事業費用	61,236千円	1,264千円	62,500千円
第1項 営業費用	48,014千円	531千円	47,483千円

第2項 営業外費用 13,222千円 1,795千円 15,017千円

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,036千円は、過年度分損益勘定留保資金49,708千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,328千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額48,524千円は、減債積立金15,770千円、過年度分損益勘定留保資金31,426千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,328千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支出			
第1款 資本的支出	87,832千円	2,512千円	85,320千円
第1項 建設改良費	50,822千円	2,512千円	48,310千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	15,799千円	3,265千円	12,534千円

第6条 予算第8条を第9条とし、予算第7条の次に次の1条を加える。

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び子ども手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134千円とする。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古田 肇

議第27号

平成24年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ713,487千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ194,500千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇





別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公有地化事業収入		907,987	713,487	194,500
	1 財 産 収 入	21,384	1,552	19,832
	2 繰 入 金	886,594	711,938	174,656
	3 諸 収 入	9	1	8
	4 繰 越 金	0	4	4

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公有地化事業費		907,987	713,487	194,500
	1 取 得 費	886,603	711,939	174,664
	2 積 立 金	21,384	1,548	19,836



議第28号

平成24年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）

平成24年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ404,238千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,722,805千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入		2,105,549	401,415	1,704,134
	1 使用料	1,014,763	91,088	923,675
	2 国庫支出金	673,131	265,605	407,526
	3 繰入金	417,645	137,526	280,119
	4 繰越金	1	92,804	92,805
2 敷金運用収入		21,494	2,823	18,671
	1 敷金運用収入	19,989	3,733	16,256
	2 財産収入	1,504	613	2,117
	3 繰越金	1	1	0
	4 繰入金	0	298	298
歳入合計		2,127,043	404,238	1,722,805

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 費		2,105,549	401,415	1,704,134
	1 業 務 費	2,105,549	401,415	1,704,134
2 敷 金 運 用 費		21,494	2,823	18,671
	1 積 立 金	4,414	4,413	1
	2 返 還 金	17,080	1,590	18,670
歳 出 合 計		2,127,043	404,238	1,722,805

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 住宅事業費	1 業務費	管理委託費	146,800





議第29号

平成24年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第2号）

平成24年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ545,011千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,777,074千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

第4条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成25年2月26日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入		5,232,063	545,011	5,777,074
	1 負担金	2,629,628	15,162	2,644,790
	3 国庫支出金	813,600	394,580	1,208,180
	4 財産収入	1,021	27	1,048
	5 繰入金	998,857	10,663	1,009,520
	6 諸収入	74,553	24,679	99,232
	7 県債	612,200	99,900	712,100

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業費		5,232,063	545,011	5,777,074
	1 建設費	1,390,651	591,708	1,982,359

款	項	既定額	補正額	計
	2 維持管理費	2,408,915	47,123	2,361,792
	3 積立金	18,024	27	18,051
	4 公債費	1,414,473	399	1,414,872

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 流域下水道事業費	1 建設費	公共事業	878,072



第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	612,200	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	712,100	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

